

## 「地域密着型金融」

「地域密着型金融」とは、金融機関がお客様との間で親密な関係を構築し、それを長期間に亘って維持することでお客様に関する“情報”を蓄積し、その情報を基に最適な金融商品・金融サービスの提供を行う「ビジネスモデル」です。

それは、「地域社会に密着し、金融業務を通して企業と家庭、そして郷土くまもとの繁栄に奉仕し、延いては日本経済の発展に寄与する」という、当金庫の「基本理念」そのものと言っても過言ではありません。

熊本信用金庫は、今後ともこの理念の達成に真摯に取り組み、中小企業金融の円滑化を通じて、地域経済の再生や活性化、持続的発展に貢献してまいります。

## 「地域密着型金融の取組み状況」につきまして

平成26年度は、アベノミクスによる緩やかな景気回復基調が続きましたが、消費税率上げや円安に伴う燃料費・原材料費の高騰の影響により、地域経済及び中小企業に於いては景気回復の遅れが見受けられました。当金庫はこのような環境変化の中で、中小企業の経営改善支援のため「よろず支援拠点経営相談会」や「経営力UPセミナー」等、公共機関や第三者の専門機関と連携し、お客様や地域の持続的発展に貢献する取組みを推進してまいりました。

### 《地域事業者様に対する支援の取組み》

#### ○「よろず支援拠点経営相談会」及び「経営相談会・個別相談会」の実施について

当金庫は、「よろず支援拠点」と連携し、平成26年11月より毎月経営相談会を開催しております。「よろず支援拠点」は、国が2014年度から各県に設置した中小企業・小規模事業者の経営相談に応じる専門機関であり、当金庫は、売上拡大、経営改善、商品開発等に豊富な経験を持つコーディネーターと連携し、無料で経営相談に応じております。中小企業者様の様々な経営課題を浮き彫りにし、各種支援施策等、適切な解決方法を提案することで、お客様の事業の成長、発展に貢献する取組みを行っております。

#### 《平成26年度の取組み状況》

##### 『よろず支援拠点経営相談会』

回次	第1回	第2回、第3回	第4回、第5回
実施日	H26年11月12日	H26年12月3日、17日	H27年1月19日、26日
相談実施数	5 事業者	9 事業者	10 事業者
相談実施業種	空調設備業、菓子製造業、 婦人服販売業、建設業	内装工事業、バイオ関連業、 不動産賃貸業、電気工事業、 空調設備業、菓子製造業、 電気工事業、婦人服販売業、 小売業	空調設備業、石油販売業、 婦人服小売業、小売業、 機器販売業、自動車修理業、 菓子製造業、建築工事業、 婦人服小売業、電気工事業

回次	第6回、第7回、第8回	第9回、第10回、第11回
実施日	H27年2月4日、16日、23日	H27年3月2日、9日、23日
相談実施数	13 事業者	12 事業者
相談実施業種	食品卸売業、不動産賃貸業、食品加工販売業、 小売業、菓子製造業、自動車修理業、 建築工事業、空調設備業、石油販売業、 婦人服小売業、自動車整備業	測量業、サービス業、食品加工販売業、建設業、 美容業、住宅設備業、婦人服小売業、 中古車販売業、小売業、飲食業、 革製品加工販売業、電気工事業

累計相談実施数 49 事業者

#### 『経営相談会・個別相談会』:「中小企業再生支援協議会」との連携

- ・第7回経営相談会 : 1事業者 (建築工事業)
- ・個別相談会 : 5事業者 (理容業、化粧品販売業、不動産賃貸業、自動車販売業、菓子製造業)

## ○「経営改善計画書」策定支援の状況および実績

当金庫は、金融円滑化法終了後もその趣旨を踏襲し、条件変更の継続を含む金融支援のご相談に、真摯に対応することとしております。また、条件変更時に作成した経営改善計画書の進捗状況を把握するために、定期的なモニタリングを実施し、業況に応じた最適なソリューションの提案ができるよう心がけております。

条件変更時の経営改善計画書の進捗状況につきましては、下表の通り80先中、売上状況については63先が計画達成となりましたが、利益状況については34先の計画達成にとどまっており、依然として利益面の改善に課題が残っているという結果となりました。

又、経営改善計画策定支援につきましては、外部機関と連携して策定しており、平成26年度の改善計画策定は10事業者、策定中は3事業者となっております。

当金庫といたしましても、この状況を踏まえ、計画の見直しが必要な中小企業者様につきましては、国の支援施策のコーディネーターや第三者機関との連携を通じ、経営改善計画書の再策定支援を行っていくこととしております。

### 《条件変更等実施状況》

	平成25年度	平成26年度
条件変更等実施先数	478先	522先

### 《モニタリングの状況》

	平成25年度	平成26年度
経営改善計画策定先数	89先	80先
モニタリング実施先数	89先	80先

### 《モニタリング実施先の経営改善計画進捗状況》

	【売上状況】	(割合)	【利益状況】	(割合)
計画以上、計画通り	63先	(79%)	34先	(43%)
計画未達(達成率80%未満)	17先	(21%)	46先	(57%)

## 経営改善支援等の取り組み実績

【26年4月～27年3月】

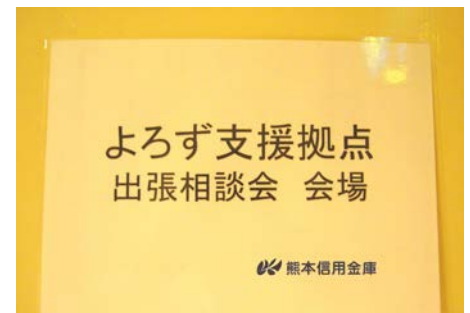
(単位:先数)

(単位:%)

	期 初 債務者数	うち 経営改 善支 援取 組 み 先 数	αのうち αのうち αのうち			経営改 善支 援取 組 み 率	ランクア ップ 率	再生計 画策 定率	
			αのう ち期 末に 債務 者区 分が ラン クア ップ した 先 数	αのう ち期 末に 債務 者区 分が 変化 しな か つた 先 数	αのう ち再 生計 画を 策 定し てい る全 ての 先 数				β
	A	α	β	γ	δ	α/A	β/α	δ/α	
正常先 ①	2,359	0	0	0	0	0.0%	-	-	
要 注 意 先	うちその他 要注意先 ②	458	7	0	7	5	1.5%	0.0%	71.4%
	うち 要管理先 ③	4	1	0	1	1	25.0 %	0.0%	100.0 %
破綻懸念先 ④	63	7	0	7	4	11.1 %	0.0%	57.1%	
実質破綻先 ⑤	39	0	0	0	0	0.0%	-	-	
破綻先 ⑥	14	0	0	0	0	0.0%	-	-	
小計 (②～⑥の計)	578	15	0	15	10	2.6%	0.0%	66.7%	
合計	2,937	15	0	15	10	0.5%	0.0%	66.7%	

(注)

- ・期初債務者数及び債務者区分は26年4月当初時点で整理。
- ・債務者数、経営改善支援取り組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
- ・βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。  
なお、経営改善支援取り組み先で期中に完済した債務者はαに含めるものβに含めない。
- ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含める。
- ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取り組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理すること。
- ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
- ・γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
- ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上すること。
- ・「再生計画を策定した先数δ」=「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+「RCCの支援決定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」



## 《地域活性化に関する取組み》

### ○「新規・創業事業資金の取組み状況」について

日本再興戦略に於いて、開業率の達成目標が10%台に設定されている通り、創業・起業は地域活性化においても重要な課題の一つであると捉えております。当金庫としましては、創業を志す方々を後押しするため円滑な資金供給に努めてまいりました。その結果、取扱件数は前年度に比べて13件増加しております。また、当金庫は、国の支援施策等の情報提供を行いつつ「つなぐ力」によって各関係機関との連携を図り、創業・起業の方々の支援を積極的に行っていく方針としております。

#### 【新規・創業事業資金の取組み状況】

年度	取扱件数	新規・創業事業のご計画金額(千円)	ご融資金額(千円)
H25年度	39件	272,764	209,900
H26年度	52件	593,146	474,500

#### 【新規・創業事業資金の主な業種別取扱い件数】

年度	建設業	製造業	卸売業	小売業	不動産業	運輸通信業	サービス業	その他
H25年度	2件	1件	1件	1件	2件	-	24件	8件
H26年度	1件	-	1件	10件	3件	-	8件	29件

### ○「成長段階における支援状況」について

当金庫は、地域密着型金融推進の一環としまして、成長段階にある企業の支援にも積極的に取り組んでおります。得意先係の定期的な訪問活動を中心に、「事業者アンケート」や「経営相談会」を実施してお客様ニーズの把握に努め、各種セミナーの開催、相談内容に応じた各関係団体の紹介、補助金・助成金の案内及び申請手続き支援、各種制度融資の情報提供等を行い、成長段階にある事業者様のお役に立てることを心がけております。

#### 【不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み】

事業価値を見極める融資手法をはじめとする中小企業に適した資金供給手法を確立するため、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組みとして、「ABL保証」の積極的な推進も図っております。

(平成26年度 ABL保証利用状況 6件 極度額72,000千円)

#### 【成長分野への取組み】

医療・介護・農業・環境等の成長分野に対しましても積極的に取り組み、下記の融資実績となりました。

- ・医療・介護・福祉施設関連分野 13件 133,900千円
- ・環境分野（太陽光発電設備関連等） 22件 277,470千円

#### 【事業承継セミナーの開催】

平成26年6月18日に、独立行政法人中小企業基盤整備機構より、事業承継コーディネーターの中村靖生氏を招いた「事業承継セミナー」を開催しました。当日は企業経営者21名が参加され、コーディネーターから事業承継に関する現状と課題、具体的な対策等について説明がありました。参加者からは、「参考になった。今回紹介された事例を自分のこととして捉え、事業承継対策をしなければならぬという意識を持った」などの感想をいただきました。セミナー後は、ご参加の事業者様と中村先生を含む7名の専門家の方々と名刺交換を行い、個別企業相談等の交流を深めることができ、大変有意義なセミナーとなりました。



事業承継コーディネーター 中村靖生 氏

#### 【経営力UPセミナーの開催】

当金庫では、中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、販路の拡大等に関する経営支援を実施しております。その一環として、平成27年2月18日に中小企業経営者の皆様を対象とした「経営力UPセミナー」を開催いたしました。

当日は、企業経営者68名が参加され、第一部では熊本商工会議所 中小企業相談部部長 高山晴司氏より「目指そう！経営革新で経営力UP!」、第二部では熊本県よろず支援拠点サブコーディネーター 栗田博成氏より「ITの有効活用で売上増加!」の内容で講演が行われました。その後異業種交流会を実施いたしましたが、参加企業間でビジネスマッチングも1件成立いたしております。今後も取引先中小企業・小規模事業者様の経営力強化のため、「経営力UPセミナー」を実施して行く予定です。



熊本商工会議所 中小企業相談部部長 高山晴司 氏  
熊本県よろず支援拠点サブコーディネーター 栗田博成 氏

当金庫は、これからも各種セミナー及び異業種交流会、よろず支援拠点相談会を通じて、取引先中小企業・小規模事業者様の経営課題の解決に努め、中小企業の経営支援の強化を図ってまいります。又、各産業支援機関及び専門家との連携を一層強化し、中小企業の発展に貢献する取組みを行ってまいります。